

「生活氷河期」を乗り越えるための 緊急経済対策 をまとめました。



泉健太代表は10月14日、国民の暮らしは、長引くコロナ禍、物価高騰、低賃金、年金減少の四重苦により「生活氷河期」とも言うべき深刻な状況に直面しているとして、当面6カ月間を対象にした総額7.2兆円規模の緊急経済対策を発表しました。

1

家計を支える

- ☑ 今年も18歳までの全ての子どもに10万円を給付
- ☑ 5万円給付世帯の対象拡大
- ☑ 「暮らしと地域応援重点交付金」創設

など **4.9兆円**

2

事業を支える

- ☑ 中小企業のコロナ債務減免を可能に
- ☑ インバウンド対応の強化
- ☑ 肥料・飼料価格の安定化対策の拡充

など **0.8兆円**

3

省エネ・再エネ投資

- ☑ 建物断熱の普及促進
- ☑ エコ家電の更新
- ☑ エコカーの普及促進
- ☑ 太陽光パネル等設置支援

など **1.5兆円**



解説動画
(YouTube)



解説動画ショート版
(YouTube)



泉代表 記者会見
(ホームページ)



2022.10.17 号外

立憲民主
RIKKEN MINSHU

「緊急経済対策」編

立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4

ふじビル3F

Tel.03-6811-2301 Fax.03-6811-2302